

2023年「暮らしと政治についての意識調査」の調査概要と分析事例 —新型コロナウイルス感染症への不安感情の分析—

吉岡 洋介・本多 未来

YOSHIOKA, Yosuke and HONDA, Miku

千葉大学文学部社会学講座では、2022年9月に実施した「暮らしと政治についての意識調査」(以下、22年調査)の有効回答者に対し、2023年「暮らしと政治についての意識調査」(以下、23年調査)を実施した⁽¹⁾。これらは1年間のインターバルを置いたパネル調査である。本稿では、23年調査の調査概要や回収状況を記述する(第1節)。そして、これらの調査データを使用した計量分析事例を紹介する(第2節)。

1 2023年「暮らしと政治についての意識調査」の実施と回収状況

はじめに、このパネル調査研究プロジェクトの第1波調査にあたる22年調査の概要について簡単に説明する。詳細は吉岡洋介(2023)を参照されたい。22年調査は、千葉県北中部に位置する千葉市、船橋市、成田市など14市町の有権者を母集団とした無作為抽出標本の調査票調査である。サンプリングは2022年7月～9月に行い、選挙人名簿抄本を標本抽出枠とした層化2段無作為抽出により18歳～69歳までの男女3,016名を選んだ。母集団の大きさは約1,800,000名である。郵送法による調査票の発送は9月上旬に行った。協力者には1年のインターバルを置いて追跡調査を行う可能性があることを挨拶状や調査票で伝え、たうえで協力を依頼した。最終的に、有効票は1,484件で有効回収率は49.2%であった。回収が難しいとされる20代(18歳・19歳含む)・30代でも40%近くを回収でき、たくさんの方に協力いただけたと評価している。

23年調査では、22年調査の有効票の協力者全員に9月上旬に調査票・挨拶状・返信用封筒を発送し、1,153件の返送があった。有効票の条件を(1)年齢の回答が抽出名簿の情報と一致していること、(2)全体で8頁ある調査票の半数以上(仕事に関する質問を除く)に有効回答していることとした。最終的に、有効票は1,148件で有効回収率は77.4%となった。22年調査の計画標本3,016名(100.0%)のうち1,148名(38.1%)の2時点分のパネルデータが得られた。

23年調査の有効回収率77.4%を再協力率とすると、この数値はどのように評価できるだろうか。調査時期は少し遡るが、日本家族社会学会全国家族調査委員会が実施した「第3回全国家族調査」NFRJ08(2009年1月～2月実施)のパネル調査(NFRJ08-Panel)の第2波調査(2010年1月実施)の再協力率を参考に考えてみたい。NFRJ08はおもに住民基本台帳から無作為抽出した全国に住む28歳～72歳の日本国民を対象にしており、本研究の22年調査と対象者の年齢層が近く無作為抽出法を使用している点で重なりを持つ。横断的調査と

して設計された NFRJ08 は訪問留置法で計画標本 9,400 名のうち 5,203 名の有効票を得た。調査票回収時に、継続して実施するパネル調査への協力意向を尋ねる葉書を調査員が協力者に渡した(日本家族社会学会全国家族調査委員会 2010)⁽²⁾。この時の応諾者 1,881 名のうち、1年後の第2波調査では 1,622 名から協力を得た(三輪 2012)⁽³⁾。つまり、再協力率は 86.2% (1,622 名/1,881 名) ということになる。

われわれの 23 年調査の再協力率 (77.4%) は、NFRJ-08Panel の第 2 波調査の再協力率 (86.2%) と比べ 9 ポイントほど低い。再協力率が低い理由としては、一般的に調査への協力を得るのが難しい若い世代 (18 歳~27 歳) がわれわれの調査に含まれていることが挙げられるだろう。また、NFRJ-08Panel では前年に継続調査の参加に応諾した協力者に追跡対象が限られるのに対し、23 年調査では前年に挨拶状や調査票上で継続調査の協力依頼のアナウンスはあるものの追跡対象は必ずしもそれに応諾した方のみではない点も大きく影響しているだろう。われわれの調査の再協力率は、応諾を得る仕様であった NFRJ-08Panel と比べ少し低いが、当初の計画標本のうち 38.1% のパネルデータが得られている点は評価できよう。「千葉県北中部を対象としたパネル調査プロジェクト」は、調査会社に委託せず自前で無作為抽出標本のパネル調査を実施し、調査方法のノウハウを記すことも 1 つの目的としている。今後は、パネル脱落や返送タイミングの分析も進めたい。

続く第 2 節では、22 年調査と 23 年調査のパネルデータを利用した計量分析事例を紹介する⁽⁴⁾。第 2 節は、著者の 1 人である本多未来が 2024 年 1 月に千葉大学文学部に提出した卒業論文「新型コロナウイルスのリスクに対する不安感情とメディア利用の関連性」を大幅に加筆・修正・再分析したものにもとづく。観察されない異質性の統制や変数間の時間的順序の特定といったいわゆる本格的なパネルデータ分析というよりは、協力者あたり 2 つの調査票調査から得られた豊富な情報を活用した横断的な分析になっている。

2 計量分析事例：新型コロナウイルス感染症への不安感情の分析

2.1 研究背景と研究目的

2019 年 12 月、中国の武漢で新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) という原因不明の肺炎が初めて報告された。COVID-19 は、感染の拡大を通して人々の健康のみならず経済活動を含めた生活に大きな影響を与えた。例えば、流行初期はマスクの買い占めが起こった⁽⁵⁾。また、自粛要請期間に外出している人やマスクを着けていない人への批判や、感染が大きかった都市部から地方部への移動者に対する偏見も見られた⁽⁶⁾。このように感染リスクへの過度な不安感情は偏見や差別感情につながる場合がある。そこで本研究では、COVID-19 がもたらした不安感情の関連要因を探る。そして関連要因のなかでも、感染症のリスクや影響について刻々と更新される状況を伝えてきたメディアにとくに注目する。流行期にはたとえ感染していなくても不安や外出自粛の閉塞感から心身の不調を訴える人もあらわれ、世界保健機関 (WHO) も「メディアのコロナ情報から離れる」ことも重要と発信した⁽⁷⁾。よって、

メディアが人々の不安感情に与える影響を明らかにすることは重要である。

2.2 先行研究

何らかの感染症への不安感情とメディアや情報接触の関係を計量分析によって明らかにした先行研究を紹介する。及川晴ら(2010)は、2009年の新型インフルエンザウイルス感染拡大時(4月末)から約1カ月間隔で計4回にわたり大学生を対象に調査を実施した。時間経過とともに大学生のウイルスへの不安感情は低下し、関連報道について「マスコミは騒ぎすぎだと思う」「同じようなニュースの繰り返しを感じる」といった感情の飽和が徐々にみられるようになったという。安藤香織ら(2022)は、2020年8月にオンライン調査を実施した。女性は男性よりも(感染に限定されない)新型コロナウイルスへの不安を有意に感じていたが、年齢による有意差は観察されなかった。また情報接触については、TV、新聞、ネットニュースの接触頻度がリスク認知を有意に高め、これらにSNSを加えた接触頻度が不安感情を高めた。

これらの調査は、感染症の流行初期や拡大時に実施した調査データから得られた知見である。一方で、及川らの大学生調査や安藤らの調査会社のモニター登録者へのオンライン調査では、市民一般から偏りなくデータを得ることはできない。オンライン調査ではインターネットに親しみのある標本に偏ってしまい、ネットニュースやSNSといったメディアの持つ一般的影響を捉えたとは言い難いであろう。つまりオンライン調査は、無作為抽出標本の社会調査と比べ速報性というメリットをもつ一方で、データの代表性には課題が残る。そこで本研究では無作為抽出で標本が選ばれたデータで新型コロナウイルス感染への不安とメディア利用の関連を分析する。先行研究と異なり、感染症の流行初期や拡大時ではなく、新型コロナウイルスを身近に存在し共生するものとする生活様式がとられるようになった時期の不安感情の分析になる。

2.3 方法

23年調査には、「自分が新型コロナウイルスに感染しないか心配だ」という不安感情に対し「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5件法で尋ねた質問がある。また、22年調査に、「インターネットのニュースを読んだり視聴する」という習慣に対し「ほぼ毎日」「週に3日くらい」「週に1日くらい」「月に1日くらい」「ほとんど/まったくしない」と頻度を5件法で尋ねた質問があり、これをメディアの利用状況をあらわす指標とする。テレビや新聞ではなくネットニュースを取り上げたおもな理由は、幅広い年齢層に利用されているからである⁽⁸⁾。

22年調査時のメディア利用状況と23年調査時の不安感情の関連を調べようとしているため、独立変数と従属変数にはタイムラグがあることに注意が必要である。メディア利用の習慣が1年間で大きく変化していないという前提で分析を進める。

分析結果を見る前に、近年の千葉県の新型コロナウイルスの感染状況も確認しておこう。千葉県では2022年2月と8月に大きな波(感染者数の増大)がみられた。そして2023年は1月と9月(定点観測)に大きな波がみられた⁽⁹⁾。「暮らしと政治についての意識調査」が実施された2022年9月と2023年9月はともに感染者が増加した時期であったといえる。しかし一方で、2023年5月に感染者数の全数把握が終了し、感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」へ移行した。前述した通り、インフルエンザなどと同様に、ウイルスを身近に存在し共生するものと考えられるようになった時期の不安感情の分析になる。

2.4 分析結果

図1は、2変数のクロス表を示した帯グラフである。従属変数である不安感情は「あてはまる」に「ややあてはまる」を、「あてはまらない」に「あまりあてはまらない」を含めて表示している。独立変数であるネットニュース利用頻度は、「週に3日くらい」と「週に1日くらい」を統合し、「月に1日くらい」と「ほとんど/まったくしない」を統合して分析している。分析に含まれる1,053名のうち740名(70.3%)がネットニュースを「ほぼ毎日」利用している高頻度利用層であり、そのうちの約半数が不安感情に対して「あてはまる」と回答している。一方、週に1日～3日くらいの中頻度利用層では、不安を感じているのは33.6%となっており、ほぼ毎日利用するマジョリティと大きな差がある。よってネットニュースに頻繁に接触するほど不安感情が高まるかというところでもなく、低頻度利用層で不安を感じているという回答は44.8%となっており中頻度利用層よりも10ポイントほど多い。

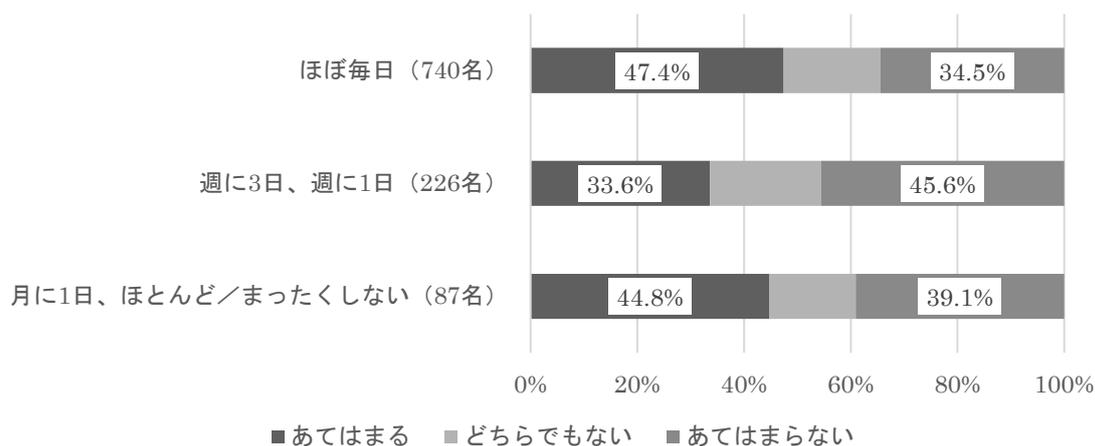


図1 インターネットニュース利用頻度と不安感情の関連

次に、不安感情を「あてはまる」と回答するほど点数が高くなるように5点尺度化して従属変数とした重回帰分析を実施した。ネットニュース利用頻度の他に統制変数として、性別、年齢、教育年数、働き方、世帯収入を投入した⁽¹⁰⁾。教育年数を除き離散変数であり、基準カ

テゴリはそれぞれ、ネット利用頻度が「中頻度利用」、性別が「男性」、働き方が「正社員」、世帯収入が「高世帯収入」である。表1より、ネットニュースの中頻度利用層と比べ高頻度利用層は、他の変数を統制しても有意に不安感情が高かった。ただし、中頻度利用層と低頻度利用層に不安感情の有意差はないため、利用頻度が不安感情に与える影響は線形の関連とはいえない。つまりネットニュースの利用頻度が少ないほど不安感情が小さくなるわけではないこともわかった。この結果は、図1のクロス表の解釈とも一致する。その他の変数としては、女性ほど(10%水準)、20代と比べ40代・50代・60代ほど、正社員と比べ非正社員ほど、高世帯収入階級と比べ他の階級ほど統計的に有意に不安感情を持ちやすい。女性が不安感情を持ちやすい点は安藤ら(2022)の知見と一致したが、年齢に有意差がみられなかったとする安藤らと異なり、中高年齢以上で不安を持ちやすいという結果であった。

表1 不安感情を従属変数とした重回帰分析の結果

	B	SE
(定数)	-3.726	0.386 **
高頻度利用 (ref.中頻度利用)	0.374	0.103 **
低頻度利用 (〃)	0.137	0.169
女性 (ref.男性)	0.175	0.090 +
30代 (ref.20代)	0.176	0.168
40代 (〃)	0.307	0.154 *
50代 (〃)	0.510	0.151 **
60代 (〃)	0.482	0.156 **
教育年数	-0.024	0.021
非正社員 (ref.正社員)	0.301	0.112 **
経営・自営 (〃)	-0.079	0.152
無職・学生 (〃)	0.150	0.121
低世帯収入 (ref.高世帯収入)	0.409	0.134 **
中世帯収入 (〃)	0.240	0.121 *
世帯収入欠損値 (〃)	0.454	0.145 **
調整済みR2乗	0.057	

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

Bは非標準化係数, SEは標準誤差をあらわす。

2.5 おわりに

本章では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への不安感情の関連要因を無作為抽出法の社会調査データで明らかにした。アフターコロナ期における千葉県北中部の住民という限られた対象ではあるもののオンライン調査と異なりインターネットに親しみのない方も含まれる調査データの分析ができた。新たな感染症がはじめて報告されてから約4年後の不安感情ではあるが、インターネットニュースという1つのメディア利用の頻度と不安

には関連が認められた。重回帰分析の結果によると、高頻度利用層（ほぼ毎日）は中頻度利用層（週に1日～3日）と比べ不安を感じやすい。一方、低頻度の利用（多くて月に1日）が不安を和らげるかという点必ずしもそうとは言えないこともわかった。新たな感染症に対し過度な不安感情を持たないためには、過度なメディア接触は避け、しかし完全に接触を断つのではなく適度な距離感をもって情報収集を行うことが有効であることが示唆される。

今回の分析結果の解釈のようにインターネットニュースによる情報収集が不安感情を高めるのではなく、感染症不安を強く認識するからこそネットニュースに多く接触するという変数の時間的順序を入れ替えた解釈も当然考えられる。「千葉県北中部を対象としたパネル調査プロジェクト」は、現時点で2024年9月の第3波調査まで実施が予定されている。メディア利用と不安感情を再び調査し、それらの関連を原因と結果の時間的順序を考慮しながら検討していきたい。

注

- (1) 本研究は、科学研究費助成事業基盤研究(B)「都市近郊農業地域における家族変動に関する歴史社会学的研究」(22H00901)、科学研究費助成事業基盤研究(C)「労働市場における『不満の解消機会』としての転職の機能を解明するパネル調査研究」(22K01875)による研究成果である。また、22年調査は、千葉大学大学院人文科学研究院研究倫理審査委員会の審査を経て実施が許可された(申請番号202204-09)。23年調査も、同委員会の審査を経て実施が許可された(申請番号202304-04)。
- (2) 西野理子(2009)によると、NFRJ08はあくまで横断的調査であり標本抽出名簿は実施後に破棄するため、パネル調査の標本の名簿情報をNFRJ08とは別に収集・管理する必要があった。よって、葉書による意向確認がなされたという。われわれの「千葉県北中部を対象としたパネル調査プロジェクト」では、選挙人名簿抄本からの標本抽出の際に各自治体の選挙管理委員会事務局に標本はパネル調査の協力者であることを伝え抽出の了承を得ている。
- (3) 三輪(2012)によると、パネル応諾者数は1,881名であったが第2波調査のアタック数は1,879名であった。アタック数における有効票数を再協力率とすると86.3%となる。
- (4) 使用したデータは、「千葉県北中部を対象としたパネル調査プロジェクト」の「暮らしと政治についての意識調査」第1波・第2波パネルデータ(W1W2_ver1.sav)である。第1次配布版のデータであり、データクリーニング等の結果、有効回答者数は更新される可能性がある。
- (5) 「新型肺炎『マスクない』広がる不安 ネット『2箱8万円超』も」(『読売新聞』2020.02.04 大阪夕刊)など。
- (6) 「新型コロナ 医療従事者に相談電話『周囲の偏見で高ストレス』 県が開設」(『毎

日新聞』2020.04.18 愛知)、「県外ナンバー車に傷 65歳に懲役4月判決」(『読売新聞』2020.09.12)など。

- (7) 「新型コロナ：コロナ疲れ、どうすれば 識者「現実逃避も必要」 厚労省、相談窓口開設」(『毎日新聞』2020.04.07)など。
- (8) 2022年度の総務省の「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書〈概要〉」によると、休日の「インターネット利用」の平均利用時間が「テレビ(リアルタイム)視聴」の平均利用時間を全年代で初めて超過(平日は3年連続で超過)したという。このように「インターネット利用」は、ラジオ・新聞はもちろんテレビと比べても近年幅広い年代で活用されている情報源と考えられる。
- (9) 感染者数の全数把握は2023年5月に終了し以後は医療機関から集めた報告をもとにした定点観測という方法が感染状況の把握に利用されている。定点観測では、1医療機関あたりの平均感染者数が発表されている。感染者数のデータはNHK「新型コロナと感染症・医療情報(千葉県の新型コロナデータ)」を参考にした(2024年3月3日閲覧)
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/pref/chiba.html>
- (10) 性別、年齢、教育年数は22年調査の情報である。働き方と世帯収入は23年調査の情報である。性別は「その他」と回答したケースを欠損値とした。世帯収入はできるだけケースの大きさが等しくなるように3つの階級(低、中、高)にわけた。また欠損値のケースが多いため、データが偏らないように世帯収入欠損値というカテゴリも設け分析に含めた。クロス表(図1)も含め世帯収入と年齢を除き変数に欠損値がない1,053ケースの分析となっている(年齢が欠損値の場合、無効票となる)。

参考文献

- 安藤香織・竹橋洋毅・梅垣佑介・田中里奈. 2022. 「新型コロナウイルス感染症のリスク、不安は誰が感じているのか：性別、年代、情報接触に着目して」『実験社会心理学研究』62(1), 12-24.
- 三輪哲. 2012. 「NFRJ-08Panelにおける脱落とデータ調整」『家族社会学研究』24(1), 97-102.
- 日本家族社会学会全国家族調査委員会. 2010. 『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第一次報告書』.
- 西野理子. 2009. 「〈NFRJの確立〉にむけて2：家族パネル調査という新たな試み」『家族社会学研究』21(1), 114-117.
- 及川晴・及川昌典. 2010. 「危機的状況での認知、感情、行動の変化：新型インフルエンザへの対応」『心理学研究』81(4), 420-425.
- 吉岡洋介. 2023. 「2022年「暮らしと政治についての意識調査」の調査概要」『千葉大学大

学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』378, 44-49.